



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 27 日

上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長

古森 重隆

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部 IR 室長

岡田 淳二

TEL (03) 3406-2111

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 27 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

単元株制度の採用の有無 有 (1 単元 100 株)

(注) 金額は百万円未満を切り捨て表示。

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	748,255	△ 1.8	62,103	17.9	84,126	5.6
17 年 3 月期	761,688	△ 1.2	52,690	△ 29.9	79,686	△ 0.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	43,367	△ 20.7	84 90	-	2.8	4.6	11.2
17 年 3 月期	54,681	0.9	106 40	-	3.6	4.5	10.5

- (注) ① 期中平均株式数 18 年 3 月期 509,592,248 株 17 年 3 月期 512,874,235 株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18 年 3 月期	25 00	12 50	12 50	12,745	29.4	0.8
17 年 3 月期	25 00	12 50	12 50	12,782	23.5	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	1,868,397	1,605,810	85.9	3,146 80
17 年 3 月期	1,764,982	1,542,240	87.4	3,027 50

- (注) ① 期末発行済株式数 18 年 3 月期 510,265,996 株 17 年 3 月期 509,373,197 株
 ② 期末自己株式数 18 年 3 月期 4,359,732 株 17 年 3 月期 5,252,531 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

当社はこれまで連結ベースでの経営管理を推し進めてまいりましたが、本年 10 月 1 日には純粹持株会社制への移行を予定しており、これまで以上に連結中心の経営管理を徹底してまいりますので、平成 18 年 3 月期より、単体の業績予想の開示を控えさせていただきます。

平成 19 年 3 月期の配当金につきましては、「利益配分に関する基本方針」に基づき決定いたしますが、現時点では、年間 25 円 (中間期 12.50 円) を見込んでおります。

比較貸借対照表（個別）

単位 百万円

科目	期別		17年3月期		増減 (△は減少)
	18年3月期 平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
[資産の部]	%		%		
流動資産					
現金預金	60,330		129,784		△ 69,453
受取手形	1,872		1,978		△ 105
売掛金	152,077		141,231		10,845
未収入金	26,978		18,665		8,312
短期貸付金	62,811		76,500		△ 13,689
有価証券	69,828		65,659		4,169
	20.0	373,899	24.6	433,820	△ 59,920
製品	33,962		27,215		6,746
半製品・仕掛品	31,001		27,904		3,097
原材料	13,752		13,231		521
貯蔵品	10,552		6,084		4,467
	4.8	89,269	4.2	74,436	14,832
繰延税金資産	18,365		16,648		1,717
その他流動資産	2,892		2,069		823
貸倒引当金	△ 240		△ 240		-
流動資産 合計	25.9	484,187	29.8	526,735	△ 42,547
固定資産					
有形固定資産					
建物	111,090		88,806		22,284
構築物	9,543		8,083		1,459
機械装置	154,784		118,570		36,214
車両・器具備品	24,021		27,518		△ 3,496
土地	27,177		25,595		1,582
建設仮勘定	22,555		32,422		△ 9,867
計	18.7	349,172	17.1	300,996	48,175
無形固定資産					
ソフトウェア	32,985		31,988		996
施設利用権等	7,596		5,208		2,387
計	2.2	40,581	2.1	37,197	3,383
投資その他の資産					
投資有価証券	268,999		240,940		28,058
子会社株式出資金	685,297		615,274		70,022
長期貸付金	29,331		35,496		△ 6,165
長期前払費用	5,443		5,881		△ 438
長期前払年金費用	2,753		-		2,753
その他投資	3,010		2,648		362
貸倒引当金	△ 380		△ 190		△ 190
計	53.2	994,455	51.0	900,052	94,402
固定資産 合計	74.1	1,384,209	70.2	1,238,247	145,962
資産 合計	100.0	1,868,397	100.0	1,764,982	103,414

単位 百万円

科目	期別		18年3月期		17年3月期		増減 (△は減少)
			平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
[負債の部]	%		%				
流動負債							
支払手形		12,497		15,198		△ 2,701	
買掛金		71,157		56,744		14,412	
短期借入金		23,435		15,712		7,722	
未払金		33,333		34,534		△ 1,200	
未払法人税等		5,984		5,854		130	
未払費用		62,479		53,945		8,533	
その他流動負債		4,544		4,271		273	
流動負債 合計	11.4	213,432	10.5	186,260		27,171	
固定負債							
預り保証金		4,853		7,636		△ 2,783	
長期繰延税金負債		38,690		23,787		14,903	
退職給付引当金		3,444		4,428		△ 984	
役員退職慰労引当金		412		628		△ 215	
その他固定負債		1,753		-		1,753	
固定負債 合計	2.7	49,154	2.1	36,480		12,673	
負債 合計	14.1	262,586	12.6	222,741		39,845	
[資本の部]							
資本金	2.2	40,363	2.3	40,363		-	
資本剰余金							
資本準備金	3.4	63,636	3.3	59,036		4,599	
利益剰余金							
利益準備金	0.5	10,090	0.6	10,090		-	
配当準備積立金		280		280		-	
退職給与積立金		280		280		-	
研究基金		285		285		-	
特別割増償却積立金		3,411		2,123		1,287	
資産買換差益積立金		3,601		3,720		△ 118	
別途積立金		1,398,305		1,357,305		41,000	
任意積立金 計	75.3	1,406,162	77.3	1,363,993		42,168	
当期未処分利益	2.8	52,521	3.6	64,169		△ 11,648	
利益剰余金 合計	78.6	1,468,774	81.5	1,438,254		30,520	
株式等評価差額金	2.7	49,817	1.4	24,805		25,011	
自己株式		△ 16,780		△ 20,219		3,438	
資本 合計	85.9	1,605,810	87.4	1,542,240		63,569	
負債及び資本 合計	100.0	1,868,397	100.0	1,764,982		103,414	

比較損益計算書（個別）

単位 百万円

科目	期別	18年3月期		17年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増減額	増減率
営業収益		%		%			%
売上高		100.0	748,255	100.0	761,688	△ 13,432	△ 1.8
営業費用							
売上原価		65.7	491,402	66.3	504,691	△ 13,289	△ 2.6
販売費及び一般管理費		14.7	110,246	16.0	122,090	△ 11,843	△ 9.7
研究開発費		11.3	84,502	10.8	82,216	2,286	2.8
営業費用 計		91.7	686,152	93.1	708,998	△ 22,846	△ 3.2
営業利益		8.3	62,103	6.9	52,690	9,413	17.9
営業外収益							
受取利息			3,664		2,842	822	28.9
配当収益			19,515		25,855	△ 6,339	△ 24.5
その他の営業外収益			3,698		1,456	2,242	153.9
営業外収益 計		3.6	26,878	4.0	30,153	△ 3,275	△ 10.9
営業外費用							
支払利息			199		234	△ 35	△ 15.2
輸出荷為替手形割引諸費用			446		466	△ 19	△ 4.2
その他の営業外費用			4,209		2,456	1,752	71.3
営業外費用 計		0.7	4,855	0.4	3,157	1,697	53.8
経常利益		11.2	84,126	10.5	79,686	4,440	5.6
特別損失							
固定資産除却損			4,541		5,752	△ 1,211	△ 21.1
構造改革費用			16,487		3,025	13,462	445.0
特別損失 計		2.8	21,028	1.2	8,777	12,250	139.6
税引前当期純利益		8.4	63,098	9.3	70,908	△ 7,809	△ 11.0
法人税、住民税及び事業税		1.8	13,400	2.1	16,100	△ 2,700	△ 16.8
法人税等調整額			6,331		126	6,204	4,885.4
当期純利益		5.8	43,367	7.2	54,681	△ 11,314	△ 20.7
前期繰越利益			15,521		15,956	△ 434	
中間配当額			6,367		6,414	△ 47	
自己株式処分差損			0		53	△ 52	
当期末処分利益			52,521		64,169	△ 11,648	

比較利益処分案

単位 百万円

科目	期別	18年3月期		17年3月期	
		自 至	平成17年4月 1日 平成18年3月31日	自 至	平成16年4月 1日 平成17年3月31日
当期未処分利益			52,521		64,169
任意積立金取崩額					
特別割増償却積立金取崩額			950		493
資産買替差益積立金取崩額			109		118
計			1,059		611
合計		100.0	53,580	100.0	64,781
利益処分額					
配当金		11.9	6,378	9.8	6,367
(1株につき)			(12円50銭)		(12円50銭)
取締役賞与金		0.2	96	0.2	105
監査役賞与金		0.0	7	0.0	7
特別割増償却積立金		3.4	1,852	2.7	1,780
別途積立金		56.0	30,000	63.3	41,000
計		71.5	38,334	76.0	49,260
次期繰越利益		28.5	15,246	24.0	15,521

比較売上高明細表

(1) 製品別売上高

単位 百万円

売上高：	18年3月期		17年3月期		増減 (△は減少)	
	自 至	平成17年4月 1日 平成18年3月31日	自 至	平成16年4月 1日 平成17年3月31日	増減額	増減率
イメージング ソリューション	42.2%	316,097	49.0%	373,096	△ 56,998	△ 15.3
インフォメーション ソリューション	57.8%	432,157	51.0%	388,591	43,566	11.2
合計	100.0%	748,255	100.0%	761,688	△ 13,432	△ 1.8

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品等

インフォメーション ソリューション

: 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等

(2) 国内・海外売上高

単位 百万円

売上高：	18年3月期		17年3月期		増減 (△は減少)	
	自 至	平成17年4月 1日 平成18年3月31日	自 至	平成16年4月 1日 平成17年3月31日	増減額	増減率
国内	49.3%	369,019	48.6%	369,848	△ 829	△ 0.2
輸出	50.7%	379,236	51.4%	391,839	△ 12,603	△ 3.2
合計	100.0%	748,255	100.0%	761,688	△ 13,432	△ 1.8

注記事項

貸借対照表関係

単位 百万円

科目	期別	平成18年3月期 平成18年3月31日現在	平成17年3月期 平成17年3月31日現在	増減 (△は減少)
有形固定資産の減価償却累計額		744,469	737,634	6,835
保証債務等残高		16,439	30,456	△ 14,017
輸出荷為替手形割引高		5,247	6,642	△ 1,395
自己株式数		4,359,732株	5,252,531株	△892,799株

「重要な会計方針」

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

①有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品 …………… 移動平均法による低価法
- 半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀 …………… 後入先出法による低価法
- 主要原材料 …………… 後入先出法による低価法

③固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 …………… 定率法。但し、平成10年4月1日以降の取得建物は定額法。
- 無形固定資産 …………… 定額法。

④引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。執行役員分は、執行役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。
- 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

⑤消費税等の処理方法 …………… 税抜方式によっております。

「会計方針の変更」

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。